

河長総資第42号

平成28年10月21日

河内長野市公共施設再配置計画策定検討委員会

委員長 和田 聡子 様

河内長野市長 島田 智明

河内長野市公共施設再配置計画について（諮問）

現在、全国の自治体では、少子高齢化の影響により税収が減少する中、高度経済成長期に整備してきた公共施設が老朽化し、一斉に建替えや改修時期を迎え、多くの費用が必要になってきています。また、医療・介護にかかる社会保障関係経費の増加がより一層進むと見込まれ、非常に厳しい財政状況となっています。

こうした状況は本市も例外ではありません。現在ある公共施設を将来に向け、現状のまま維持・保有し続けることが困難な状況となっています。

しかしながら、公共施設は市民の暮らしに身近な存在であり、本市のまちづくりに欠かせないものでもあることから、持続可能で新たなニーズに対応していくため、平成26年度に「公共施設の維持保全・有効活用方針」及び「河内長野市施設白書」を、平成27年度には「公共施設等総合管理計画」を策定し、本市が所有する公共施設の情報の整理や課題について検討するとともに、市民の皆様にもお知らせしてきました。今後は、本市の人口規模や財政状況を考慮しながら、施設の縮減や機能集約・複合化などを計画的に行うとともに適切に維持管理していくことが、将来世代に負担をかけない、持続可能な公共施設のあり方と考え、公共施設の再配置に取り組みたいと考えています。

つきましては、これらの趣旨を踏まえ、河内長野市公共施設再配置計画の策定にあたりご提言いただきたく、次のとおり貴委員会に諮問いたします。

記

1. 諮問事項

- ・本市が所有する公共施設（学校、インフラ施設を除く）の適正な配置について

2. 答申期日

- ・平成 29 年 9 月 29 日まで

以上